

平成24年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月6日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ながの東急百貨店
 コード番号 9829 URL <http://www.nagano-tokyu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中島雅之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部担当部長 (氏名) 島田芳雄

TEL 026-226-8181

四半期報告書提出予定日 平成23年6月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第1四半期の連結業績(平成23年2月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第1四半期	5,616	△0.7	82	5.9	69	△2.9	16	△61.8
23年1月期第1四半期	5,653	0.5	78	—	71	—	43	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第1四半期	1.72	—
23年1月期第1四半期	4.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第1四半期	18,747	7,367	39.1	764.81
23年1月期	18,495	7,378	39.7	766.05

(参考) 自己資本 24年1月期第1四半期 7,333百万円 23年1月期 7,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年1月期	—	—	—	—	—
24年1月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,372	0.0	152	0.0	127	△4.3	27	△63.3	2.88
通期	23,672	△0.7	356	6.1	251	9.8	80	△29.1	8.38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年1月期1Q 9,645,216株 23年1月期 9,645,216株

② 期末自己株式数 24年1月期1Q 56,362株 23年1月期 55,967株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 24年1月期1Q 9,588,894株 23年1月期1Q 9,593,131株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善等により一部に回復の兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢に加え、原油価格の上昇や円高の長期化、さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、震災後の計画停電による営業時間の短縮や臨時休業などの影響に加え、全国的な自粛ムードによる消費意欲の減退から、主力の衣料品や雑貨などの買い控えが続くなど、厳しい状況が続いております。

このような環境のもとで当社は、真の「お客様第一」の実現に向け、全社一丸となって取り組んでまいりました。震災後、一時的にレストラン街の営業時間短縮を実施いたしましたが、3月には地元情報誌とのタイアップ企画「信州グルメフェスタ」の開催、4月には地元テレビ局とのタイアップによる「日本うまいもの大集合」、「ガンダムワールド」といった新規催事を開催し、さらに、駅前開店45周年を記念したイベントを開催するなど、積極的な営業活動を展開し、新規顧客の獲得や固定客の来店頻度の向上に努めてまいりました。

また、収支面におきましては、震災後の消費電力削減という社会的な要請を踏まえ、一部照明の消灯を継続するなか、経費全般に渡り費用対効果を見極めた経費管理を徹底し、諸経費の削減に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,616百万円(前年同四半期比0.7%減)、営業利益82百万円(前年同四半期比5.9%増)、経常利益69百万円(前年同四半期比2.9%減)となりました。また、資産除去債務に係る会計基準の適用による特別損失並びに法人税等調整額を計上した結果、四半期純利益は16百万円(前年同四半期比61.8%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金の増加や衣料品等の商品在庫の増加により、前連結会計年度末に比べ252百万円増加して18,747百万円となりました。

負債は、主に仕入債務の増加により、前連結会計年度末に比べ263百万円増加して11,380百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べ11百万円減少して7,367百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて254百万円増加して853百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益52百万円に減価償却費120百万円、仕入債務の増加額217百万円等を調整し、316百万円の収入となりました。前年同四半期に比べ、仕入債務の支払額の減少等により248百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により17百万円の支出となり、前年同四半期に比べ15百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により45百万円の支出となりましたが、借入金の返済の減少により、前年同四半期に比べ118百万円の支出減となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績等に基づき検討した結果、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回発表時(平成23年3月15日)の予想を変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は377千円、税金等調整前四半期純利益は13,772千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,048千円であります。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

前第1四半期連結累計期間において、独立科目で掲記しておりました営業外収益の「保険解約返戻金」は、営業外収益総額の100分の20以下のため、「その他」に含めて表示しております。なお、「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は104千円であります。

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「債務勘定整理益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「債務勘定整理益」は2,107千円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854,600	600,435
受取手形及び売掛金	961,654	1,020,392
商品	1,281,417	1,181,439
原材料及び貯蔵品	26,679	26,855
繰延税金資産	98,705	126,731
その他	98,260	110,619
貸倒引当金	△8,671	△7,319
流動資産合計	3,312,647	3,059,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,676,458	4,761,558
土地	9,530,076	9,530,076
その他（純額）	321,667	227,134
有形固定資産合計	14,528,201	14,518,768
無形固定資産		
投資その他の資産	215,251	221,013
投資有価証券	101,627	101,507
繰延税金資産	260,907	266,055
敷金及び保証金	177,959	178,094
その他	168,344	169,926
貸倒引当金	△17,300	△19,000
投資その他の資産合計	691,538	696,583
固定資産合計	15,434,992	15,436,365
資産合計	18,747,640	18,495,521
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,663,403	1,447,255
短期借入金	5,605,000	5,605,000
未払法人税等	6,456	56,217
商品券	884,539	886,311
賞与引当金	49,269	26,476
商品券回収損引当金	143,558	194,401
その他	1,515,400	1,485,510
流動負債合計	9,867,627	9,701,171
固定負債		
長期借入金	165,000	165,000
再評価に係る繰延税金負債	264,112	264,112
退職給付引当金	629,669	631,165
長期預り保証金	103,125	103,125
資産除去債務	29,173	—
その他	321,724	252,216
固定負債合計	1,512,805	1,415,619
負債合計	11,380,432	11,116,790

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	1,687,465	1,699,671
自己株式	△16,234	△16,159
株主資本合計	6,956,228	6,968,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,170	△12,242
土地再評価差額金	389,630	389,630
評価・換算差額等合計	377,459	377,388
少数株主持分	33,519	32,833
純資産合計	7,367,207	7,378,731
負債純資産合計	18,747,640	18,495,521

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	5,653,973	5,616,922
売上原価	4,297,977	4,282,325
売上総利益	1,355,995	1,334,597
その他の営業収入	43,757	42,521
営業総利益	1,399,753	1,377,118
販売費及び一般管理費	1,321,697	1,294,458
営業利益	78,055	82,660
営業外収益		
受取利息	149	93
保険解約返戻金	4,016	—
保険譲渡益	3,757	—
債務勘定整理益	—	2,533
その他	2,935	1,220
営業外収益合計	10,859	3,848
営業外費用		
支払利息	12,120	11,240
その他	5,314	5,893
営業外費用合計	17,434	17,133
経常利益	71,480	69,375
特別利益		
固定資産受贈益	1,939	1,850
特別利益合計	1,939	1,850
特別損失		
固定資産除却損	6,883	5,752
会員権評価損	5,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,395
特別損失合計	11,883	19,147
税金等調整前四半期純利益	61,536	52,077
法人税、住民税及び事業税	1,525	1,704
法人税等調整額	16,056	33,125
法人税等合計	17,582	34,830
少数株主損益調整前四半期純利益	—	17,247
少数株主利益	639	685
四半期純利益	43,313	16,561

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,536	52,077
減価償却費	109,035	120,765
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,090	△348
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,531	22,793
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,066	△1,495
商品券回収損引当金の増減額 (△は減少)	△38,821	△50,843
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,395
受取利息及び受取配当金	△150	△94
支払利息	12,120	11,240
有形固定資産除却損	6,883	5,752
会員権評価損	5,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	39,244	58,737
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81,045	△99,801
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,151	9,421
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,823	217,694
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,399	12,817
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△42,720	△1,941
その他	20,209	1,490
小計	114,403	371,661
利息及び配当金の受取額	150	94
利息の支払額	△11,788	△10,255
役員退職慰労金の支払額	△30,161	—
法人税等の支払額	△5,104	△45,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,500	316,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,051	△16,342
有形固定資産の売却による収入	669	—
無形固定資産の取得による支出	—	△800
差入保証金の差入による支出	△186	—
差入保証金の回収による収入	182	135
預り保証金の受入による収入	916	—
その他	20,103	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,365	△17,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	110,000	—
長期借入金の返済による支出	△240,540	—
自己株式の取得による支出	△152	△75
配当金の支払額	△26,696	△26,748
リース債務の返済による支出	△6,353	△18,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,742	△45,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△97,607	254,164
現金及び現金同等物の期首残高	675,291	599,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	577,684	853,456

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

当社グループは、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。